費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	44,708,304	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済であり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	52,921,552	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済であり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	97,629,856	

20年度交付分

［単位：円］

区　　分		金　　額	内　　訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	11,147,306	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済であり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	31,600,908	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済であり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	42,748,214	

8．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

［単位：円］

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	406,867,808	0	338,192,184	68,675,624	
合　　計	406,867,808	0	338,192,184	68,675,624	

9．役員及び職員の給与の明細

［単位：千円、人］

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(5,952) 32,239	(2) 2	0 0	0 0
職　　員	(219,205) 806,279	(57) 102	0 92,029	0 3
合　　計	(225,157) 838,518	(59) 104	0 92,029	0 3

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち２人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び：契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として（　）で記載。

10．関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。